

## 住宅の省エネ化と高断熱の推進

### ◆新築戸建住宅に省エネのトップランナー制度が開始される

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）による規制が2017年4月から始まる。新築の戸建住宅の建材（サッシ、ガラス、断熱材等）に省エネのトップランナー制度が設けられ、住宅の消費エネルギー量の削減に向けた規制開始の起点となる。

COP21で日本は「30年度に13年度比で温暖化ガス排出を26%削減」と公約した。家庭部門での温暖化ガスは増加中だが、30年度に39%削減を目指す。それ故、住宅の省エネ化は温暖化ガス排出削減の大きな一つのターゲットである。

20年に新築注文戸建住宅の過半数をZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）にすることが国の目標である。ZEHとは住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネを同時に実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費する正味のエネルギー量をゼロ以下とする住宅である。

### ◆長期間、断熱性能を維持できる住まいが求められる

ZEHに必要な要素は断熱・省エネ・創エネであるが、まずは断熱が基本となる。高い断熱には高性能の断熱材が欠かせず、断熱材では樹脂発泡材系の採用が望ましい。例えば、旭化成建材は97年にノンフロン発泡を進め00年に「ネオマフォーム」を製品化した。16年末に新たなノンフロンガスにより熱伝導率をさらに1割向上、経年変化も少ない最高性能の断熱材を18年に上市すると発表した。

他方、住宅ではリフォーム時も断熱強化の大事な機会となる。住宅の断熱性を診断できるシステムが普及することも大事である。東京大学と一般社団法人断熱診断普及協会が共同で赤外線サーモグラフィやセンサーを使い開発した「JJJ断熱診断システム」がある。このシステムが活用できれば、実測値に基づく正確な診断ができ、効果的な断熱リフォームができることになる。

住まいの断熱は海外に較べ日本は遅れているといわれており、このような新製品導入や対策により良質な省エネの住まいが得らやすくなることが望ましい。温暖化ガス排出削減につながる住まいの高断熱化の推進を期待したい。【新井喜博】